

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,948,451	固定負債	94,306,080
有形固定資産	207,353,402	地方債等	75,673,977
事業用資産	114,461,808	長期未払金	-
土地	77,894,642	退職手当引当金	3,886,504
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,745,599
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,146,626
建物	111,675,407	1年内償還予定地方債等	8,360,958
建物減価償却累計額	-76,336,289	未払金	1,382,129
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,046,348	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,890,883	前受収益	9,255
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	407,991
船舶	-	預り金	957,375
船舶減価償却累計額	-	その他	28,918
船舶減損損失累計額	-	負債合計	105,452,706
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	229,534,296
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-93,884,072
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	72,584		
インフラ資産	92,544,819		
土地	35,996,615		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,498,740		
建物減価償却累計額	-1,827,246		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,042,723		
工作物減価償却累計額	-38,973,594		
工作物減損損失累計額	-		
その他	14,563,934		
その他減価償却累計額	-8,430,881		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,674,528		
物品	1,582,434		
物品減価償却累計額	-1,235,659		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,785,733		
ソフトウェア	41,438		
その他	5,744,294		
投資その他の資産	8,809,317		
投資及び出資金	652,661		
有価証券	507,301		
出資金	76,317		
その他	69,043		
長期延滞債権	1,668,392		
長期貸付金	-		
基金	6,624,949		
減債基金	-		
その他	6,624,949		
その他	-		
徴収不能引当金	-136,684		
流動資産	19,154,478		
現金預金	10,031,026		
未収金	1,374,690		
短期貸付金	190		
基金	7,585,655		
財政調整基金	6,551,830		
減債基金	1,033,824		
棚卸資産	15,281		
その他	179,484		
徴収不能引当金	-31,848		
繰延資産	-	純資産合計	135,650,224
資産合計	241,102,930	負債及び純資産合計	241,102,930

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 守口市
会計: 全体会計年度: 令和3年度
(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	83,598,252
業務費用	27,871,000
人件費	6,451,810
職員給与費	5,082,238
賞与等引当金繰入額	393,500
退職手当引当金繰入額	415,718
その他	560,353
物件費等	19,622,638
物件費	11,797,112
維持補修費	1,788,523
減価償却費	6,028,447
その他	8,556
その他の業務費用	1,796,553
支払利息	681,687
徴収不能引当金繰入額	115,632
その他	999,234
移転費用	55,727,252
補助金等	40,876,386
社会保障給付	14,833,130
その他	17,736
経常収益	7,793,088
使用料及び手数料	5,153,044
その他	2,640,045
純経常行政コスト	75,805,164
臨時損失	999,350
災害復旧事業費	-
資産除売却損	873,217
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126,133
臨時利益	162,648
資産売却益	156,084
その他	6,563
純行政コスト	76,641,866

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 守口市
会計: 全体会計年度: 令和3年度
(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	132,725,944	232,177,963	-99,452,019	-
純行政コスト(△)	-76,641,866		-76,641,866	-
財源	79,551,969		79,551,969	-
税収等	40,858,009		40,858,009	-
国県等補助金	38,693,960		38,693,960	-
本年度差額	2,910,103		2,910,103	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,633,800	2,633,800	
有形固定資産等の増加		7,355,308	-7,355,308	
有形固定資産等の減少		-10,093,837	10,093,837	
貸付金・基金等の増加		3,271,107	-3,271,107	
貸付金・基金等の減少		-3,166,378	3,166,378	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-39,074	-39,074		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	53,251	29,207	24,044	
本年度純資産変動額	2,924,279	-2,643,667	5,567,946	-
本年度末純資産残高	135,650,224	229,534,296	-93,884,072	-

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:守口市

年度:令和3年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,802,967
業務費用支出	22,075,589
人件費支出	6,787,566
物件費等支出	13,670,556
支払利息支出	681,687
その他の支出	935,780
移転費用支出	55,727,379
補助金等支出	40,876,386
社会保障給付支出	14,833,130
その他の支出	17,736
業務収入	85,975,537
税収等収入	40,068,980
国県等補助金収入	38,249,624
使用料及び手数料収入	5,216,841
その他の収入	2,440,091
臨時支出	125,995
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	125,995
臨時収入	6,563
業務活動収支	8,053,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,742,802
公共施設等整備費支出	5,022,560
基金積立金支出	2,696,198
投資及び出資金支出	24,044
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,770,165
国県等補助金収入	780,286
基金取崩収入	2,364,927
貸付金元金回収収入	13,226
資産売却収入	533,482
その他の収入	78,244
投資活動収支	-3,972,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,602,512
地方債等償還支出	9,514,106
その他の支出	88,407
財務活動収入	5,378,841
地方債等発行収入	5,354,797
その他の収入	24,044
財務活動収支	-4,223,672
本年度資金収支額	-143,171
前年度末資金残高	9,492,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,349,275
前年度末歳計外現金残高	591,305
本年度歳計外現金増減額	90,446
本年度末歳計外現金残高	681,752
本年度末現金預金残高	10,031,026

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。